



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,335	△3.4	1,225	102.8	1,281	110.0	1,071	110.9
29年3月期	38,657	23.0	604	△40.5	610	△39.0	508	△74.2
(注) 包括利益	30年3月期		1,070百万円(44.7%)		29年3月期		739百万円(△55.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.30	—	4.9	2.9	3.3
29年3月期	50.27	—	2.4	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,974	22,183	50.3	2,199.55
29年3月期	43,061	21,574	50.0	2,129.73

(参考) 自己資本 30年3月期 22,135百万円 29年3月期 21,527百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,967	△1,246	△1,243	4,680
29年3月期	3,381	△2,105	△928	4,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	404	79.6	1.9
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	404	37.6	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期及び平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,000	4.5	1,300	6.1	1,300	1.5	800	△25.3	79.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	10,161,686株	29年3月期	10,161,686株
30年3月期	98,005株	29年3月期	53,762株
30年3月期	10,081,064株	29年3月期	10,108,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等、日本農業の構造的課題や農産物の生産コストの低減の動きが一層強まる等、依然として需要の減少が続いております。業界全体の国内における高度化成の出荷数量は、10年前に比べて18万トン（約20%）程度減少しております。また、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、生産資材価格の引き下げや生産資材業界の再編を促すための措置を講じております。さらに、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入が一部の化成肥料で実施され、業界内の価格競争が激化するとともに低迷が続く需要の奪い合いになっております。

このような情勢下で当社グループの主力である肥料事業では、生産・販売の効率を上げるよう徹底した経費削減を行い、競争力の強化を図ってまいりました。また、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動を行うとともに、得意とする有機肥料や微生物資材等の開発とお客様への提案を積極的に行い、販売数量の維持・確保に努めました。

化学品事業では、化成品事業において低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力いたしました。化粧品事業においては、欧州で権威のある「BSBイノベーション賞」を受賞した実績を活かし、国内及び海外展開を含めた拡販をすすめました。

不動産事業では、平成28年10月に開業した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃料及び遊休地の活用等、収益の拡大、安定化を図りました。

その他の事業分野では、海外事業において、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導を行ないました。また、平成30年2月に中国国内での微生物資材の製造、販売と土壌診断業務を行うべく、中国との合弁企業「片倉（上海）農業科技有限公司」を設立いたしました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、主力事業である肥料事業では、前年の2度にわたる大幅値下げが大きく影響したことや化学品事業、その他の事業が減収したことにより、売上高は37,335百万円（前年同期比3.4%減）となりました。一方、利益面では、肥料事業の原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めた結果、営業利益1,225百万円（前年同期比102.8%増）、経常利益1,281百万円（前年同期比110.0%増）となりました。また、固定資産売却益236百万円及び受取損害賠償金135百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,071百万円（前年同期比110.9%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、13ページ「（セグメント情報）1. 報告セグメントの概要の（報告セグメント区分の変更）」を参照ください。

肥料事業は、前年の2度にわたる大幅値下げが大きく影響したことから、売上高は29,267百万円（前年同期比3.7%減）となりました。一方、原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めたことにより、セグメント利益は1,736百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

化学品事業は、化粧品原料の販売数量の減少及び工業用リン酸の原価率が上昇したことにより、売上高は5,649百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は358百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

不動産事業は、平成28年10月の複合商業施設「KCA・アクロスプラザ大分駅南」開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高は614百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は348百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

その他の事業は、プラント施工事業の受注減及び食品事業の原価率の上昇等により、売上高は2,880百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント損失は59百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は43,974百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ913百万円増加しました。

同じく負債の合計は、21,791百万円となり、前年度末に比べ304百万円増加し、純資産の合計は22,183百万円となり、前年度末に比べ608百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の50.0%から50.3%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,129.73円から2,199.55円となりました。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ477百万円増加し4,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は2,967百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は3,381百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（1,465百万円）及び減価償却費（1,234百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は1,246百万円（前年度は2,105百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△1,551百万円）及び売却による収入（410百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は1,243百万円（前年度は928百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△676百万円）及び配当金の支払額（△402百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

肥料業界につきましては、依然として国内の肥料需要が大きく減少し市場が縮小を続けるなか、政府の農業政策や当社最大の取引先である全国農業協同組合連合会による生産資材価格引き下げを目的とした施策が出される等、さらに厳しい環境となります。

次期（平成31年3月期）につきましては、肥料事業においては長年の歴史と伝統に裏付けされた技術力と消費地に密着した事業拠点を最大限活かし、国内トップクラスの肥料メーカーとして、シェアの拡大による販売数量の維持・確保に努めます。また、全社をあげて業務の効率化に取り組み価格競争力を強化し、収益力の向上を図ります。さらに、IT技術を活用したスマート農業、無人ヘリ・ドローンによる空中散布等に対応した技術開発に取り組んでまいります。

化学品事業では、新規に設立した植物関連の醗酵工場を活用し新たな製品の開発・販売に取り組みます。また、新たなビジネスフィールドの拡大として、化粧品原料や無機素材品を中心に海外展開を積極的に図る他、化成品・飼料においては低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力するとともに新規取引先への拡販を図ってまいります。

不動産事業においては、「KCA・アクロスプラザ大分駅南」を開業したことで、遊休地の活用による賃貸事業への新規投資はほぼ終了しました。今後は、現状の賃貸物件により安定的に収益を確保してまいります。

その他の事業では、中国上海に設立したC C I C（中国検験認証集団上海有限公司）との合弁企業「片倉（上海）農業科技有限公司」を中国全土に展開するための橋頭堡とし、まず始めに微生物資材の製造、販売と土壌診断を行ないます。その後、この取り組みを活用して、他の資材の販売に繋げてまいります。

次期（平成31年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益1,300百万円（前年同期比1.5%増）、親会社に帰属する当期純利益800百万円（前年同期比25.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	4,744
受取手形及び売掛金	11,592	10,987
有価証券	3	3
商品及び製品	4,880	5,399
仕掛品	566	537
原材料及び貯蔵品	3,206	3,424
繰延税金資産	216	254
未収還付法人税等	43	3
その他	431	553
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,223	25,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,697	13,049
減価償却累計額	△6,709	△7,021
建物及び構築物（純額）	5,987	6,028
機械装置及び運搬具	10,614	11,111
減価償却累計額	△8,448	△8,739
機械装置及び運搬具（純額）	2,165	2,371
土地	6,662	6,640
リース資産	668	771
減価償却累計額	△381	△459
リース資産（純額）	286	311
その他	727	853
減価償却累計額	△588	△655
その他（純額）	139	197
有形固定資産合計	15,242	15,549
無形固定資産		
その他	201	141
無形固定資産合計	201	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324	1,306
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	754	850
その他	334	239
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,393	2,378
固定資産合計	17,838	18,069
資産合計	43,061	43,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	6,122
短期借入金	6,951	6,736
リース債務	88	88
未払法人税等	100	594
賞与引当金	334	374
その他	2,413	2,445
流動負債合計	15,808	16,362
固定負債		
長期借入金	1,337	855
リース債務	225	251
役員退職慰労引当金	436	431
退職給付に係る負債	2,974	3,203
その他	703	686
固定負債合計	5,677	5,428
負債合計	21,486	21,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	7,629	8,297
自己株式	△83	△141
株主資本合計	21,666	22,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	203
退職給付に係る調整累計額	△330	△344
その他の包括利益累計額合計	△139	△140
非支配株主持分	47	47
純資産合計	21,574	22,183
負債純資産合計	43,061	43,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,657	37,335
売上原価	31,956	30,240
売上総利益	6,701	7,094
販売費及び一般管理費	6,096	5,869
営業利益	604	1,225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	24
受取保険金	—	16
受取賃貸料	13	16
その他	51	70
営業外収益合計	105	128
営業外費用		
支払利息	62	46
その他	36	26
営業外費用合計	99	72
経常利益	610	1,281
特別利益		
固定資産売却益	35	236
災害に伴う受取保険金	50	—
受取損害賠償金	6	135
その他	145	11
特別利益合計	237	383
特別損失		
固定資産除売却損	163	71
減損損失	0	19
災害に伴う損失	47	—
事業撤退損	—	105
工業用水減量負担金	64	—
その他	24	3
特別損失合計	299	199
税金等調整前当期純利益	547	1,465
法人税、住民税及び事業税	64	527
法人税等調整額	△25	△134
法人税等合計	39	393
当期純利益	508	1,071
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	508	1,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	508	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	12
退職給付に係る調整額	105	△14
その他の包括利益合計	231	△1
包括利益	739	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739	1,070
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属する当期純利益			508		508					508
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	125	105	231	0	231
当期変動額合計	—	△0	103	△1	102	125	105	231	0	333
当期末残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071		1,071					1,071
自己株式の取得				△58	△58					△58
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	12	△14	△1	0	△0
当期変動額合計	—	△0	667	△57	609	12	△14	△1	0	608
当期末残高	4,214	9,905	8,297	△141	22,276	203	△344	△140	47	22,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	1,465
減価償却費	1,247	1,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	207
受取利息及び受取配当金	△39	△24
支払利息	62	46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35	△236
有形固定資産処分損益 (△は益)	90	26
減損損失	0	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△11
事業撤退損	—	105
たな卸資産評価損	21	39
災害に伴う受取保険金	△50	—
受取損害賠償金	△6	△135
災害に伴う損失	47	—
工業用水減量負担金	64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,719	608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,270	△821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△893	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△269	109
その他	△32	67
小計	3,623	2,913
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△64	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△93	△29
保険金の受取額	50	—
損害賠償金の受取額	105	135
合併による事業承継に伴う支払額	△207	△35
工業用水減量負担金の支払額	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△64
定期預金の払戻による収入	5	84
有形固定資産の取得による支出	△2,502	△1,551
有形固定資産の売却による収入	34	410
無形固定資産の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	202	45
長期貸付金の回収による収入	2	0
長期預り保証金の受入れによる収入	130	—
長期預り敷金による収入	42	—
その他	3	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△1,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△20
長期借入金の返済による支出	△968	△676
長期借入れによる収入	550	—
リース債務の返済による支出	△51	△86
自己株式の取得による支出	△2	△58
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△402	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348	477
現金及び現金同等物の期首残高	3,854	4,203
現金及び現金同等物の期末残高	4,203	4,680

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会における承認可決により、平成29年8月18日より中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社取締役及び執行役員(社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。)に対する株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust)) (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は規程に基づき、当社取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて株式を給付する仕組みとなります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式211,000株を取得しております。信託に残存する自社の株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、54百万円及び42,200株であります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(退職給付債務の再計算について)

平成29年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、平成29年10月1日において退職給付債務の再計算を実施しております。

この結果、未認識過去勤務債務(不利差異)が195百万円発生し、平成29年10月1日の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が135百万円減少し、繰延税金資産が60百万円増加しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

(報告セグメント区分の変更)

機構改革に伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化成品」・「不動産」から「肥料」・「化学品」・「不動産」に変更しております。

「化学品」セグメントには、従来「化成品」セグメントとしていた「化成品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材(合成雲母)」「飼料」の各事業を含んでおります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,342	5,771	511	36,624	2,032	38,657	-	38,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	166	15	246	1,437	1,684	△1,684	-
計	30,406	5,937	527	36,871	3,470	40,342	△1,684	38,657
セグメント利益又は損失(△)	629	458	328	1,417	△19	1,397	△793	604

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益調整額△793百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,227	5,446	603	35,278	2,057	37,335	-	37,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	202	10	253	822	1,076	△1,076	-
計	29,267	5,649	614	35,531	2,880	38,411	△1,076	37,335
セグメント利益又は損失(△)	1,736	358	348	2,443	△59	2,384	△1,158	1,225

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益調整額△1,158百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,129円73銭	2,199円55銭
1株当たり当期純利益金額	50円27銭	106円30銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しております。信託に残存する自社の株式は、純資産の部の自己株式に含め、1株当たり当期純利益金額の算出に当たっては控除しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	508	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	508	1,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,108	10,081

- (注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。